平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月7日

上場会社名　宮地エンジニアリンググループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3431　URL　http://www.miyaji-eng.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 青田　重利
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 越後屋　秀博　TEL 03-5649-0111

四半期報告書提出予定日　平成25年8月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	5,474	19.3	346	731.6	358	489.7	327	632.2
25年3月期第1四半期	4,588	8.0	41	△84.2	60	△77.7	44	△82.2

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　536百万円　(―%)　25年3月期第1四半期　△68百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	4.82	―
25年3月期第1四半期	0.66	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	29,393	12,902	43.9
25年3月期	29,818	12,366	41.5

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　12,902百万円　25年3月期　12,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		―	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	15.6	280	20.3	250	11.9	200	62.2	2.94
通期	23,000	18.4	700	16.4	600	1.2	500	5.3	7.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	69,194,543 株	25年3月期	69,194,543 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	1,105,670 株	25年3月期	1,104,634 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	68,089,283 株	25年3月期1Q	68,091,975 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
４．補足情報 …… 7
生産、受注及び販売の状況（連結） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代以降の経済対策・金融政策が打ち出されるなか、輸出や生産などに持ち直しの動きが見られ緩やかな景気回復の兆しが見られる一方、米国の金融政策動向による影響や中国をはじめ新興国経済の成長鈍化、欧州経済の長期低迷など海外景気の下振れがわが国経済の景気を下押ししました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、平成24年度補正予算および平成25年度予算を合わせた15ヶ月予算の執行などに伴い当第１四半期の総発注量は前年同期比で大幅に増加しました。また、民間工事量も増加しつつあるものの、受注競争は未だ激しく、厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループは、事業会社の宮地エンジニアリング株式会社が有する設計・製作・架設力などの総合エンジニアリング力を最大限活かし、道路橋などの公共事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業、合成床版などのＦＲＰ事業、保全・補修事業などに注力し、受注、売上、利益の安定確保の施策を継続的に推進しております。

当第１四半期連結累計期間の受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上など積極的な営業活動に努めた結果、37億59百万円（前年同期比85.0％増）となりました。

売上高につきましては、前年度に増加した手持ち工事の生産・施工が順調に推移したことから、54億74百万円（同19.3％増）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、全社挙げての経費削減など経営全般にわたるコスト削減に注力した結果、営業利益は３億46百万円（同731.6％増）、経常利益は３億58百万円（同489.7％増）、四半期純利益は３億27百万円（同632.2％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末と比較して４億24百万円減少し、293億93百万円となりました。主な要因は、工事代金の回収が順調に進んだことにより、受取手形・完成工事未収入金が14億34百万円減少し、現金預金が５億円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して９億61百万円減少し、164億91百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金が７億56百万円増加し、短期借入金が工事代金の回収による返済で16億円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して５億36百万円増加し、129億２百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が３億27百万円増加、その他有価証券評価差額金が２億８百万円増加したためであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しにつきましては、輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果などを背景として、先行する政策期待から次第に実感を伴う景気回復に向かうことが期待されるものの、海外経済の不安定さや対外的な不安定要因などから、引き続き予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

当業界におきましては、改めて公共事業の必要性が見直され、15ヶ月予算の執行などに伴い、今後の更なる需要が期待されます。しかしながら依然として需給ギャップが解消されていないため、引き続き激しい受注競争が続くものと思われます。

当社グループは、新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業の更なる強化を図るとともに、今後高い成長が期待される首都高速道路、ＮＥＸＣＯおよびＪＲなどの大規模改修を始めとした保全・補修事業、合成床版などのＦＲＰ事業、土木関連事業に経営資源を積極的に投入し経営基盤を強化して、一段の飛躍を図ってまいります。

加えて、グループが保有する実績・技術力・架設力を活かし、技術提案力、積算精度の更なる向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努めてまいります。また、設計・製作から架設までの総合的な技術力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。

なお、第２四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、取り巻く事業環境が厳しく、先行き不透明であるため、現時点では当初予想を据え置くことにいたします。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,892,145	5,393,107
受取手形・完成工事未収入金	9,774,531	8,340,130
未成工事支出金	170,281	123,337
その他	226,538	535,809
流動資産合計	15,063,496	14,392,384
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,374,729	8,374,729
その他（純額）	2,635,962	2,571,247
有形固定資産合計	11,010,691	10,945,977
無形固定資産	156,597	146,168
投資その他の資産		
投資有価証券	3,342,663	3,666,604
その他	319,892	317,306
貸倒引当金	△74,540	△74,540
投資その他の資産合計	3,588,016	3,909,371
固定資産合計	14,755,305	15,001,516
資産合計	29,818,801	29,393,900
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,054,375	4,811,122
短期借入金	6,020,000	4,420,000
未払法人税等	100,627	32,699
未成工事受入金	1,174,270	1,466,725
工事損失引当金	776,500	624,100
その他の引当金	259,413	150,732
その他	697,882	508,315
流動負債合計	13,083,069	12,013,695
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,213,913	2,213,913
退職給付引当金	1,441,343	1,446,264
その他の引当金	59,713	58,338
その他	654,390	759,037
固定負債合計	4,369,361	4,477,554
負債合計	17,452,430	16,491,250

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,225	3,746,225
利益剰余金	1,781,830	2,109,773
自己株式	△223,473	△223,625
株主資本合計	8,304,582	8,632,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631,768	840,256
土地再評価差額金	3,430,019	3,430,019
その他の包括利益累計額合計	4,061,787	4,270,276
純資産合計	12,366,370	12,902,650
負債純資産合計	29,818,801	29,393,900

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
完成工事高	4,588,971	5,474,696
完成工事原価	4,171,597	4,740,802
完成工事総利益	417,373	733,894
販売費及び一般管理費	375,669	387,069
営業利益	41,703	346,825
営業外収益		
受取利息	364	338
受取配当金	23,539	28,576
還付加算金	15,125	74
その他	20,283	19,351
営業外収益合計	59,313	48,340
営業外費用		
支払利息	23,440	17,703
異常操業損失	14,836	15,548
その他	2,019	3,812
営業外費用合計	40,295	37,064
経常利益	60,721	358,101
特別損失		
固定資産除却損	302	5,456
特別損失合計	302	5,456
税金等調整前四半期純利益	60,418	352,645
法人税、住民税及び事業税	16,770	24,525
法人税等調整額	△1,143	177
法人税等合計	15,627	24,703
少数株主損益調整前四半期純利益	44,790	327,942
四半期純利益	44,790	327,942

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	44,790	327,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113,518	208,488
その他の包括利益合計	△113,518	208,488
四半期包括利益	△68,727	536,431
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,727	536,431

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

４．補足情報

生産、受注及び販売の状況（連結）

① 生産の状況

製品別	前第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）		当第１四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）		前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
橋梁	3,661,601	79.8	4,822,804	88.1	15,671,471	80.7
建築他	924,645	20.2	650,959	11.9	3,752,764	19.3
合計	4,586,246	100.0	5,473,763	100.0	19,424,235	100.0

② 受注の状況

（受注高）

製品別	前第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）		当第１四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）		前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
橋梁	1,731,548	85.2	3,199,936	85.1	19,486,314	88.2
建築他	300,805	14.8	559,986	14.9	2,600,139	11.8
合計	2,032,353	100.0	3,759,922	100.0	22,086,453	100.0

（受注残高）

製品別	前第１四半期連結会計期間末（平成24年６月30日）		当第１四半期連結会計期間末（平成25年６月30日）		前連結会計年度末（平成25年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
橋梁	17,831,340	86.7	21,965,681	91.3	23,580,686	91.5
建築他	2,738,559	13.3	2,103,263	8.7	2,203,033	8.5
合計	20,569,899	100.0	24,068,945	100.0	25,783,719	100.0

③ 販売の状況

製品別	前第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）		当第１四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）		前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
橋梁	3,668,289	79.9	4,814,940	87.9	15,673,709	80.7
建築他	920,681	20.1	659,756	12.1	3,755,541	19.3
合計	4,588,971	100.0	5,474,696	100.0	19,429,251	100.0

※ 橋梁とは、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、ＦＲＰ構造物、その他土木事業であります。

建築他とは、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、その他鋼構造物の製作・現場施工、既設構造物の耐震・免震工事、その他の事業であります。